

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ：新しい銀行券発行の意義と現金需要の動向

執筆者：ときわ総合サービス株式会社 代表取締役社長 清水紀男氏

要旨（以下の要旨は2分50秒でお読みいただけます。）

新年（2021年）早々、コロナ感染拡大に対し2回目の緊急事態宣言が発動されました。コロナ禍は我が国経済に大きな打撃を与えていますが、そうした中で今年のNHK大河ドラマ<晴天を衝け>に「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一が登場します。渋沢栄一は、現在進められている新1万円札の肖像画にも選ばれています。

今月号では3年後に発行予定の新しい日本銀行券に焦点を当て、日本銀行紙幣発行の意義と我が国に特徴的な現金需要の動向について、日本銀行発券局長を務められた清水紀男ときわ総合サービス社長に解説して頂きます。

一昨年（2019年）4月に公表された新しい日本銀行券は、公表から5年後の2024年4～9月中の発行予定である。2004年11月に発行された現在の日本銀行券は、当時の偽造技術の高度化等に急遽対処すべく、公表から発行まで僅か2年3か月であったが、それに比べるとゆとり含みで時宜にかなったものと言えるだろう。

すなわち、新銀行券への移行には、製造準備に2～3年、銀行券の入替準備やATM等の市対応に2～3年と、数年にわたる期間が必要であり、現行銀行券に偽造抵抗力のある内に新銀行券を発行出来るのは、偽造犯罪防止の観点から大きな意義がある。

新銀行券には、高精細すき（透かし）入れや3Dホログラム（立体映像）など偽造防止の工夫のほか、券種による色調の違いや算用数字の大型化など、外国人観光客にも識別し易いようユニバーサルデザインも強化されている。なお、偽造防止に向け国立印刷局には銀行券の肖像画等を描く「工芸官」と称される専門職員がおり、特殊な彫刻刀で「美しい蘭の花を彫る」ことが出来る技術が伝承されているそうだ。また、肖像画の人物には、細密な写真の入手が可能で品格があり、国民にその業績が広く知られている明治以降の候補者から財務大臣が決定する。今回は渋沢栄一、津田梅子、北里柴三郎の3名が選ばれたが、細密な写真は偽造防止の観点からも必要である。

日本は偽造券の少なさ（ドルの1/1,000）やATMの普及で現金入手が容易である、などの事情から現金流通高が世界的に断トツの高さにある。政府は新銀行券発行の一方で、キャッシュレス化の推進にも努めている。キャッシュレス化では、我が国の対極にあるスウェーデンは、デビットカードやクレジットカードでの支払いが圧倒的に多く、銀行でも現金を取り扱わなくなる事態が生じている。このため、高齢者が社会から締め出される問題が生じ、大手行に現金サービスを義務付ける法律が今年から施行されるなど、キャッシュレス化に対する修正の動きもみられている。

諸外国の状況を参考に、高齢化の進展が顕著で自然災害も多い日本の実情を踏まえると、我が国では現金へアクセス出来る余地を残しつつ、現金の製造・流通・管理等にかかるコストを抑え、効率的で生産性の高いキャッシュレス決済の比率を高める道を模索するべきである。新しい銀行券の発行を契機に、キャッシュレス化への道筋について議論が深まっていくことを期待したい。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：新しい銀行券発行の意義と現金需要の動向

ときわ総合サービス株式会社 代表取締役社長 清水紀男

1. 新しい日本銀行券発行の公表

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、国民の関心も忘却の彼方に消え去った感があるが、2024年度上期中には新しいデザインの日本銀行券が発行される予定となっている。本年（2021年）のNHK大河ドラマ（「青天を衝け」）の主人公に新一万円券の肖像画に決定している渋沢栄一が選ばれたこともあり、新銀行券発行について再び国民の関心が高まってくるのではないかと期待している。

新札でお年玉を手当てし、神社仏閣でお賽銭を投げ入れ、祈禱料を支払って1年の商売繁盛・無病息災を祈念するなど、現金に触れる機会の多い新年に相応しい話題として、新しい銀行券発行の意義と最近の現金需要・キャッシュレス化の動向についてまとめてみたい。

2. 前回の新しい銀行券発行を振り返って

（1）緊急事態として決定された前回の新銀行券発行

現行の銀行券が発行されたのは、2004年11月のことである。当時の状況を振り返ってみると、新しい銀行券の発行が決定・公表されたのは2002年8月であり、新銀行券発行までの準備期間は僅か2年3か月間であった。このように極めてタイトなスケジュールで、新しい銀行券発行にかかる膨大な作業を進めざるを得なくなった背景としては、偽造銀行券の急増が指摘できる。

事の発端は、関西の鉄道の券売機から偽造券が発見されたことであった。券売機の使用は中止され、銀行券の真偽鑑定を人の目で行うこととなった結果、切符を買い求める乗客の長蛇の列が至る所でみられた。偽造券の行使は瞬く間に関西の他の鉄道、そして首都圏をはじめ他の地域に広がり、飲料等を扱う自動販売機も狙われた。わが国初の「同時多発的」な銀行券偽造事件として、銀行券の歴史に不名誉な名を刻むことになってしまった。

（2）偽造券急増の背景

この偽造事件には次のとおり、これまでにない特徴がみられた。なお、これらの特徴は近時さらに目立ってきており、新しい銀行券の発行が待たれるゆえんでもある。

①偽造技術の高度化・低コスト化

まず、高性能パソコン・スキャナー・プリンターの普及や画像処理技術等の目覚ましい進歩により、素人でも精巧な偽造券がコストをかけることなく製造できるようになったことである。組織的な犯罪集団が不正に利得を得ようとして、あるいは戦時中に敵国経済を混乱させようとする国家戦略として、大型輪転機を回して偽造券を製造するといった話は、最早物語の世界の話となった。偽造の手軽さは犯罪意識も希薄化させる。ちなみにこの頃の米国では、お腹が空いた子供が親のパソコン等を拝借し偽造券を作成、ハンバーガーを購入するといった「出来心」の犯罪もみられた。

②機械の目を欺く偽造へ

次に、券売機・自動販売機を狙い、偽造千円券を行使し、釣銭を詐取しようとする犯罪が中心であったことである。偽造一万円券で「人の目を欺く偽造」から、偽造千円券で「機械の目を欺く偽造」へと犯罪のターゲットが変容した。極端な話をすれば、機械が真正の銀行券か否かを識別するポイントとして肖像画を含めていない場合には、肖像画がな

い偽造券でも機械のチェックポイントを押さえておけば、真正の銀行券として認識されてしまうということである。偽造券を判別する真偽判定機のコストは、性能が高度になればなるほど高価となる。したがって、高額銀行券を取り扱うATMなどと比較して、飲料等の自販機には、費用対効果の観点から、性能に多少目をつぶっても比較的安価な真偽判定機を搭載するのが一般的である。この偽造券はその弱点を突いた。また、人前で偽造券を行使することはそれを見咎められるリスクが付きまとう。相手が機械であれば、真正の銀行券と認識されずリジェクト（返却）されるだけである。偽造券行使者の心理的抵抗が少ないことは、容易に想像がつくであろう。

③インターネットによる偽造券製造方法の拡散

更には、偽造券の作り方が、書籍に加え、当時急速に普及したインターネットで広く拡散されたことである。偽造券の作り方を記載した雑誌・書籍は従来も怪しげな書店等で販売されていた。自殺ほう助マニュアルと同様、極めて好ましくない情報提供として、販売中止や自粛を要請することにより、その取り締まりは比較的容易に実行できた。これに対し、インターネットによる偽造券作成情報の拡散について、有効な対策を打つことは困難を極めた。実際にこうした情報に接した一般人が、面白半分で偽造券を製造・行使したと推測される事件も起きたとみられる。

少し脇道に逸れるが、そもそも偽造券の製造方法を公開した者を罪に問うのがなぜ難しいのか、素朴な疑問が湧いてくる。銀行券の偽造については、刑法の「通貨偽造の罪」において、罪に問われる「構成要件」が列挙されており、銀行券の偽造や行使、その準備行為などは刑法により罰せられる。その一方、偽造券の作り方を広く公表するという行為は社会的に好ましいことではないが、刑法を適用して取り締まることは難しいと言われている。分かりやすい例え話をすれば、完全犯罪の殺人事件を取り扱った推理小説の作者を取り締まることは誰も思わないだろう。偽造券の作り方を指南した「愉快犯」を野放しにすることは釈然とはしないものの、罪刑法定主義の原則を貫くことも重要である。実際に偽造券対応を行う方々の苦勞がしのばれる。

3. 計画的な新銀行券発行の意義

2004年に実施された新しい銀行券の発行が、以上述べてきたような偽造券犯罪への対応のため、タイトなスケジュールで実施せざるを得なかったことと比較すると、今回は一見ゆとり含みのようにみえる。しかし以下に述べるとおり、このタイミングでの新銀行券発行の公表は、実に時宜にかなったものである。

(1) 新銀行券への移行は一大イベント

新しい銀行券への移行は、枢要社会インフラの更改にも比肩される一大イベントである。まず製造準備に2~3年の年月が必要となる。すなわち、「工芸官」と称される高度な技能と芸術的センスを有する国立印刷局の専門職員が、筆や色鉛筆により銀行券の原画を描く。そしてその原画をもとにビュランと呼ばれる特殊な彫刻刀を使用して、金属板に点・線を一本一本刻み込み、原版が作成される。背景にある細かい模様や幾何学模様は、最新のコンピュータシステムを用いてデザインされる。これらの準備期間が2~3年である。なお、ビュランを使用して版面上に図柄を刻み込むには高度な技術が要求され、「針研（と）ぎ3年、描（か）き8年、美蘭咲く（ビュランで美しい蘭の花を彫る）のは18年」と仲間内では言われているようだ。工芸官の技術伝承サイクルの観点からも、20年周期の新銀行券発行は好ましいことと言えよう。

次に銀行券の入替え準備や市中対応にもさらに2~3年が必要となる。現行の銀行券は世の中に約150億枚流通している。一方、最近の国立印刷局の銀行券製造枚数は年間約30億枚である。印刷機を昼夜休日問わずフル回転させれば、もっと多くの銀行券を製造することも可能だろう。しかし、品質の高い銀行券を製造し、新旧銀行券の入れ替えを円滑に行

うためには、ゆとりをもって新しい銀行券の印刷を開始し、新銀行券を十分「備蓄」しておくことが望ましい。また ATM や自販機など現金取扱機器メーカーとの意見交換や機器の入替・調整にも十分な期間を確保することが肝要である。前回、2004年11月に新しい銀行券が発行された時点では、現金取扱機器の半数程度しか新しい銀行券に対応できていなかった。わが国には、ATM、自販機や近時普及の著しいレジ釣銭機を合計すると約500万台が配備されていると言われており、社会的な混乱は最小限に止めたい。

(2) 新銀行券の投入は最強の偽造防止対策

そして何よりも、現行銀行券が偽造抵抗力を有している中で、計画的に新しい銀行券に移行できることは、偽造犯罪防止の観点から大きな意義があると考えられる。デジカメの画素数は3000万以上となり、3Dプリンターの性能も向上、偽造を試みる側の装備の高度化・充実が容易に想像できるからだ。因みに、足もとでの偽造券発見枚数（流通銀行券百万枚当り）は、米国：約100枚、英国：約130枚、ユーロ：約25枚に対し、わが国は僅か0.1枚に止まっている。

新しい銀行券発行の関係者—通貨行政を担う財務省、発行元である日本銀行、製造者である国立印刷局—にとっては、このように偽造券の発生が落ち着いている状況のもとで、「公表から新しい銀行券の発行まで5年の年月を確保できた」ことは極めて望ましい前例になったと考えられる。

(3) 主要国の新銀行券発行状況

米国、英国、カナダ、ユーロ圏の主要国では、概ね10~20年周期で新しい銀行券が発行されている。例えばユーロ銀行券は2013年には5ユーロ券、2014年には10ユーロ券、2015年には20ユーロ券といったように、その時点の最新の偽造防止技術を搭載した新しい銀行券が何らかの券面で毎年発行されている。

わが国でもかつては、一万円券（聖徳太子像）、五千円券（同）、千円券（伊藤博文像）、五百円券（岩倉具視像）が1957年から順次発行されたという経緯があるが、それ以降の新銀行券発行（1984年、2004年そして次回の2024年）については全券種同時発行となっている。日本国民は近時、全券種一斉入替えしか経験していないが、主要国ではむしろ例外的な対応と言える。

4. 新しく登場する銀行券のプロフィール

(1) 偽造抵抗力の強化

現在流通している銀行券にも高度な偽造防止技術が活かされているが、新しい銀行券には、偽造抵抗力を万全にするための工夫が施されることとなっている。

一つ目は「高精細すき（透かし）入れ」。現行券では一万円券と五千円券の表の左下に小さなすき入れが採用されているが、新銀行券では、それをさらに発展させ印刷では再現困難な微細なすき入れが搭載される予定となっている。より具体的には、すき入れを施した人像の背景に微細な画線で構成されたコントラストの高い帯状のすき入れが採用される。ユーロ券など海外では既に活用されている技術だ。二つ目は「3Dホログラム」。ホログラム内の肖像が3Dとなっており、角度を変えてみると肖像の立体画像が回転するという最先端のホログラムの導入が予定されている。

(2) ユニバーサルデザインの強化

銀行券は高齢の方や視覚に障害を持った方など、様々な人々が利用する。また足もとではコロナ禍のために急減しているが、インバウンド（訪日外国人）観光の振興はわが国の重点施策であり、日本の銀行券に馴染みの薄い訪日外国人観光客に額面が識別しやすい銀行券を提供することは、重要な社会・経済的意義があると考えられる。このようにどのような人にも使いやすい銀行券を提供するために施された工夫は、ユニバーサルデザインと

呼ばれる。今回発行される新しい銀行券では、額面を示す算用数字の大型化、指の感触で識別できるマークの形状および券種毎の配置が変更される。また色調にも工夫が凝らされ、一万円券は茶系、五千円券は紫系、千円券は青系である。これらの施策により、券種の識別性が大幅に向上することが期待されている。

海外の状況をみても、主要国はユニバーサルデザインの導入に積極的である。訴訟国家と言われる米国では、銀行券の数字が小さく見にくいとして、国が提訴され敗訴するといったことが実際に起き、その判決を受け、新しい銀行券を発行する際には数字を大きくするという変更がなされている。新しい通貨単位として導入されたユーロでは、2002年のユーロ銀行券発行当初から、数字を大きくしたうえで券面毎に色調を変え、券種を区別しやすいように工夫が施されている。

(3) 新しい銀行券の登場を待ち焦がれる肖像画ゆかりの人々

①一万円券：渋沢栄一

渋沢栄一が設立・育成に関わった企業は約500社に上る。「わが社の創始者は渋沢栄一」と喧伝する企業が多いかと想像していたが、意外にそうでもない。その理由の一つは、渋沢は日本経済の宝であり、独り占めをするのは申し訳ないという配慮。もう一つは、明治から令和へと時代が移り行く中で、企業再編が進んだことだ。企業内融和を優先し、渋沢色を前面に押し出すことを敢えて控えている企業も少なくない。

渋沢が暮らした北区飛鳥山にある渋沢資料館に、渋沢研究の泰斗である井上潤館長を訪ねた。渋沢一万円券の発行にNHK大河ドラマの時代考証の仕事も加わって、極めて多忙な様子だったが、日本経済の象徴である「円」の顔として、渋沢が採用されたことを心から喜んでいて。通貨当局から渋沢の肖像画の提供を求められたことは過去にもあったとのこと。日本資本主義の父に止まらず、晩年の東京養育院設立など福祉事業の功績も評価されたのではないかと、というコメントが印象的であった。

②五千円券：津田梅子

武蔵野に佇む津田塾大学には、津田梅子の墓も移設されており、わが国女子高等教育を充実したいという梅子の想いが受け継がれている。全学を挙げて梅子の肖像画採用を心から歓迎していた。現学長である高橋裕子教授は「自分は米国留学の際、女性参政権運動のリーダーであるスーザン・B・アンソニーの肖像が刻まれた1ドルコインを財布に入れお守りにしていた。2024年からは新五千円券を見るたびに、津田梅子から“襟を正し精進せよ”と励まされているような心持ちになるのではないかと語っている。

③千円券：北里柴三郎

北里柴三郎は破傷風血清療法の確立やペスト菌の発見などの功績から、第1回ノーベル賞候補にもなっている。その建学の精神は、学校法人北里研究所・北里大学に引き継がれ、2015年に大村智・特別荣誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したことは記憶に新しい。現一万円券の肖像画に採用されている福沢諭吉は北里柴三郎を強く支援し、慶應義塾大学医学科の初代医学科長への就任を要請した。また、北里柴三郎の愛弟子であり、師弟揃って日本の細菌学を世界的なレベルに引き上げた野口英世が現千円券の肖像画に採用されているなど、銀行券の肖像画と明治の偉人たちの人的交流は興味深いものがある。

5. 銀行券を巡るエピソード

折角の機会なので、銀行券に関わる話題を二つご紹介しよう。

(1) わが国における肖像画の人物選定基準

財務省の公表文書によれば、人物の選定は、日本史の教科書を参考にしながら、学校教育で学ぶ人物を基本とし、多くの人知っているかなどを考慮しつつ、候補を絞り込むと

されている。その結果、①偽造防止の観点から、なるべく細密な写真が入手可能で、②肖像彫刻の観点から品格があり銀行券に相応しく、③国民に広く知られておりその業績が広く認められている、という3条件を満たした明治以降の人物から候補が選定され、最終的には財務大臣により決定される。なお、以前は伊藤博文などの政治家も選ばれていたが、2004年以降は政治家を避け、経済人・文化人の中から選定することがガイドラインとなっている。

そもそも銀行券に肖像画が使われていることには理由がある。一般的な印刷は点の集合で形を表現しているが、銀行券の場合には、線の集合で肖像画が表現されている。これを複写した場合には、微妙なズレが生じ、肖像画の表情が微妙に変化する。人間は顔の認識能力が極めて優れているため、その変化に気づき、偽造を見抜くことにつながる。世界的に銀行券に肖像画が多く利用されているのは、この理由による。

こうした中で、ユーロ銀行券には肖像画が使用されていないが、これはユーロが多くの国家の集合体であり、肖像画に相応しい人物の選定が難しいとの背景がある。

(2) 銀行券の歴史は偽造券との闘いの歴史

①シークレットサービスはなぜ財務省の管下にあったのか

シークレットサービスは米国大統領の警護を行う行政機関として、ご存知の方も多いと思う。映画の題材に何回も取り上げられており、クリント・イーストウッド主演の「ザ・シークレット・サービス」(1993年)、マイケル・ダグラス主演の「ザ・センチネル/陰謀の星条旗」(2006年)などが有名だ。シークレットサービスは、2001年の米国同時多発テロを受けて、国土安全保障省が設置された後、同省のもとに置かれているが、それまでは財務省の管下にあった。財務省管下の組織がどうして大統領の警護を任務としていたのか、腑に落ちない方も多いと思うが、それは次のような理由による。

シークレットサービスは元々、米国南北戦争の真ただ中であつた1865年、当時横行していた通貨偽造に対する防諜・捜査機関として財務省内に創設された「米国で最初に作られた国内諜報機関」というのがそのルーツである。その後、1901年のマッキンリー大統領暗殺事件を受け、議会が大統領警護をシークレットサービスに依頼したことから、大統領警護が主要な任務に加わったという歴史的経緯がある。このように銀行券ないし通貨の偽造は、米国では南北戦争の頃から、国家として対応する必要性のある、経済的損失が大きい深刻な犯罪と位置付けられており、それに立ち向かった組織がシークレットサービスだったということである。

②スーパーKの脅威

1993年から96年にかけて、「スーパーK」と呼ばれる極めて精巧な100米ドルの偽造券が世界各国に出回り、わが国でも数百枚以上発見されるという事件が勃発した。スーパーKの「K」は北朝鮮で作られた(と推測される)偽造券であることを意味している。この偽造券は本物と同じ凹版印刷で、しかも凹版インキには磁性特性があり、その凹版の彩文模様、記番号や用紙も本物と酷似していた。中には本物より印刷状態の良いものもあり、一般市民はもとより殆どの市中銀行でも真偽の判定が困難なほどであったと伝えられている。米国の資料によると、1992年度に約3000万ドル、93年度に1億2000万ドル、94年度に2億ドルが発見されたとの記録が残されている。スーパーKにより、偽造防止のためにオリジナルの銀行券がデザインの変更を迫られる事態となる。近時、米国と北朝鮮の対立は、専ら核爆弾とロケット開発が焦点となっているが、相手国の経済を大きく混乱させる偽造券の製造も凶悪な武器となり得ることを示したエピソードである。

6. 現金需要およびキャッシュレス化の現状

(1) 現金決済が多用されるわが国の現状

新しい銀行券の発行が決定される一方で、政府は「キャッシュレス・ビジョン」（2018年4月）を公表している。その前年の6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、「10年後の2027年までにキャッシュレス決済比率を現状の20%程度から40%程度に引き上げる」とされていたものを、同ビジョンでは、「大阪・関西万博が開催される2025年までに40%を達成する」と目標が前倒しされた。そして将来的には世界最高水準の80%を目指す「支払い方改革宣言」も提示された。

海外の状況（2015年時点のキャッシュレス決済比率）をみると、政府が主導してキャッシュレス化を推進してきた韓国が89%となっているのを筆頭に、中国や欧米などキャッシュレス化が進んでいる国では軒並み40%~60%台をキープしている。これに対し、わが国では上記のとおり政府が高い目標を掲げ、事実、時系列的にはキャッシュレス決済比率は徐々に向上しているものの、その水準はなお低く18%に止まっている。

「通貨に関する実態調査」（2020年2月）によれば、キャッシュレス決済が利用可能な状況にもかかわらず現金で支払う理由として、「利用金額を把握しやすい」「使い慣れている」「現金払いの方がスムーズ」といった回答が多く聞かれる。さらにわが国の決済で現金が多用される社会的背景を探ると、「良好な治安」「きれいで偽造券が少ないことによる現金に対する高い信頼」「ATMの普及により現金入手が容易」といった点が指摘されている。

支払決済手段は「使用できるネットワークの普及が進むほど利用者一人一人の利便性が高まり、店側にとっても利用者が多いほどそのネットワークに加盟するメリットが増える」という性質を有している（「ネットワークの外部経済性」と呼ばれる）。この点、わが国ではキャッシュレス決済の手段が、現状濫立の様相を呈し分断化されていることも、現金決済が依然として主役であることの大きな要因と言えそうだ。

(2) 積み上がるわが国の「タンス預金」

リーマンショックを契機とした金融危機や金利低下により、「価値保蔵手段」として現金需要が高まる傾向は、先進国で広くみられている。この点わが国では、上記に述べた現金を選好する社会的背景があるうえに、超低金利とデフレ傾向が長期化していることから、いわゆる「タンス預金」が著増している。現金流通残高の対名目GDP比率を確認すると、わが国では足もと20%を超えており、米国やユーロ圏、スイスといった先進国の2倍程度と、世界的にみても断トツの高さとなっている。この結果、キャッシュレス決済の漸増と現金流通残高の増加が同時に進むという、特徴がみられる。

他方、金融危機後の「日本銀行から市中への現金支払額と受入額の推移」をみると、ともに減少傾向を辿る中であって、受入額の減少幅が著しい。これは日本銀行の窓口から一旦現金が払い出されると戻ってこないことを示している。この動きは、キャッシュレス決済比率が上昇傾向にある一方で、タンス預金も著増していることと整合的である。

それでは「タンス預金」は具体的にどの程度存在するのだろうか。タンス預金の金額については、①タンス預金は一万円券で保有され、②千円券の動向は取引需要を表していると仮定して、一万円券と千円券の伸び率の差からその金額を推計する方法がある。推計値は幅をもってみる必要があるが、この推計によれば、一万円券の発行残高約100兆円の半分に相当する約50兆円がタンス預金とみられる。

(3) キャッシュレス先進国・スウェーデンの状況とそのインプリケーション（含意）

①「現金お断り」店舗の増加

「もともと高い水準にあった現金流通残高がさらに増加する」というわが国の対局に位置するのがスウェーデンである。現金流通残高の対名目GDP比率は2019年で僅か1.3%

に過ぎない。スウェーデンでキャッシュレス化が進展した背景としては、①小国として生き抜くために官民ともにIT先進国の推進に積極的に取組んだこと、②それを知見から支えるリカレント（生涯）教育の充実、③徴税を核に政府が個人情報全てを管理しており、マネー・ロンダリングが介在する余地が乏しいこと、等が指摘されている。

スウェーデンでは、小売店や飲食店で現金を使用する人は殆どみられず、デビットカードやクレジットカードでの支払いが圧倒的に多い。また最近では、地元の主要6行が2012年に共同して提供を始めた「Swish」と呼ばれる携帯電話番号と銀行口座を紐づけたモバイル個人間送金システムも急速に普及している。この結果、2017年頃より「現金お断り」と表示する小売店や飲食店が徐々に増え始め、さらには60%近くの銀行店舗が現金を取り扱わなくなってしまっている。

なお意外に思われるかもしれないが、キャッシュレス化の最先進国スウェーデンにおいても、2015年から16年にかけて、全ての銀行券が新しい銀行券に切り替えられている。その主たる目的が最新の偽造防止技術を搭載し、偽造抵抗力を高めるためであったことは注目すべきポイントである。

②現金へのアクセスに関する揺り戻しの動き

完全キャッシュレス化への道を歩むスウェーデンであったが、そのあまりのスピードの速さに反発と修正の動きが出てきている。すなわち、キャッシュレス決済を使いこなせない高齢者や障害者、また移民・難民や低所得者など銀行口座を保有できない経済的弱者が、「現金が使用できなくなるにより、社会から締め出される」という問題である。年金生活者団体の組織が現金の利用が困難となることを問題視、国会を巻き込んだ議論が展開され、その結果、大手行に現金サービスの維持を義務付ける法律が2021年から施行されることとなっている（この他、観点は異なるが、政府が、戦争・テロ・災害対策のために現金保有を国民に推奨するという動きもある）。

同様の動きは米国でも観察されており、ニューヨーク市、フィラデルフィア市、サンフランシスコ市、ニュージャージー州などが、小売店の完全キャッシュレス化を禁止する方針を打ち出している。技術革新に対応できない高齢者や銀行口座、スマートフォンなどを保有できない低所得者を社会から排除しないようにとの配慮によるものである。

7. わが国へのインプリケーション（結びに変えて）

諸外国の状況を眺めると、高齢化の進展が顕著で自然災害も多いわが国の状況を踏まえれば、当面はキャッシュレス化を進めつつも、完全キャッシュレス化は難しく、また好ましくもないと考えざるを得ない。誰もが現金へアクセスできる余地を残しつつ、現金の製造・流通・管理・運営にかかるコストを抑え、効率的で生産性の高いキャッシュレス決済の比率を高めていく道を模索していくべきであろう。その際には、キャッシュレス決済のセキュリティ強化を図り利用者を安心させるとともに、利用者のデジタル技術に関するリテラシー（知識、理解）向上を同時に進めることが望ましい。さらに進んで「中央銀行が民間の決済サービスを圧迫することなく、国民経済の利便性向上のために、デジタル通貨を発行できないか」という議論も細部を詰めていく必要がある。言葉で言うのは簡単だが、これらは皆、極めて難しい課題である。新しい銀行券の発行を契機に、キャッシュレス化の道筋について、議論が深まっていくことを期待したい。

(参考資料)

- ・「日本銀行券の改刷」(日本銀行発券局：2004年10月)
- ・「新しい紙幣・硬貨発行の意義と最新技術」(ファイナンス：2019年6月)
- ・「銀行券・流動性預金の高止まりについて」(日銀レビュー：2008年8月)
- ・「デジタル化する世界と金融」(金融財政事情研究会：2020年9月)
- ・「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」
(日本銀行：2020年10月)

以 上

執筆者紹介

清水 紀男(しみずのりお) 1957年 東京都生まれ
ときわ総合サービス株式会社 代表取締役社長

<学歴・職歴>

| | |
|-------|-----------------------|
| 1981年 | 東京大学法学部卒業 |
| 1981年 | 日本銀行入行 |
| 2010年 | 発券局長 |
| 2013年 | 総務人事局長 |
| 2015年 | 商工組合中央金庫 取締役常務執行役員 |
| 2019年 | ときわ総合サービス株式会社 代表取締役社長 |